

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	6,960,710	5,692,243	13,927,762
経常利益	(千円)	556,500	339,926	829,706
四半期(当期)純利益	(千円)	368,800	131,045	450,930
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	23,538	444,725	256,760
純資産額	(千円)	6,673,550	7,135,559	6,771,789
総資産額	(千円)	9,570,285	10,683,956	9,676,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.53	1.99	6.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.0	62.4	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	594,659	75,953	1,174,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,185	321,514	665,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,246	79,377	165,530
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	2,695,714	2,773,448	2,946,002

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	2.69	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラビット ・アリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド スクープ」「海外ドラマ DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

当社グループは、平成18年3月期から平成22年3月期までの5年間で第二の創業期と位置付け、事業の質的転換を図ると同時に、M&Aや新規事業開発によって事業構造の改革をおこなってまいりました。平成23年3月期からは、中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

技術サービスの進化を加速する

- ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

具体的には、前連結会計年度に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送開始を予定している「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,268,467千円(18.2%)減少し、5,692,243千円(前年同期は6,960,710千円)となりました。「ネットワーク営業」の減収が主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ231,240千円(46.3%)減少し、267,672千円(前年同期は498,913千円)となりました。「放送」及び「技術」は増益となったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が減益となったことに加え、「スタジオ」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ216,574千円(38.9%)減少し、339,926千円(前年同期は556,500千円)となりました。上記営業利益の減益が主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ237,754千円(64.5%)減少し、131,045千円(前年同期は368,800千円)となりました。繰延税金資産の増加に伴い税金費用が大幅に減少いたしましたが、経常利益の減益に加えて、投資有価証券売却損220,899千円を計上したため、四半期純利益は減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ1,877千円(0.2%)減少し、1,187,726千円(前年同期は1,189,603千円)となりました。CS放送会員サービス、PC向け動画配信サービスが減収となったものの、生徒数の増加等により教育サービスの売上高が好調に推移したことが主な要因となり前年同期と同水準となりました。

営業利益は、前年同期と比べ105,378千円(38.3%)減少し、169,707千円(前年同期は275,085千円)となりました。教育サービスが増益となったものの、ホームエンタテインメントのコンテンツの調達コストが増加したこと等が減益の主な要因です。

#### 放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、番組販売等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ144,818千円(11.8%)増加し、1,375,372千円(前年同期は1,230,554千円)となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ42,931千円(52.4%)増加し、124,837千円(前年同期は81,905千円)となりました。増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の削減を行ったことが増益の主な要因です。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ129,465千円(11.4%)減少し、1,003,211千円(前年同期は1,132,677千円)となりました。前年同期に寄与した大型作品の配給がなかったことが影響し、映画配給事業が減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、73,671千円の営業損失(前年同期は13,098千円の営業利益)となりました。上記減収に加え、受注単価低下の影響等により、制作事業の収益が悪化したことが減益の主な要因です。

## 技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア<sup>®</sup>CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前年同期と比べ40,147千円（8.8%）増加し、498,019千円（前年同期は457,871千円）となりました。CDNサービスは、顧客企業の経費削減等の影響による配信料収入の低下が続いているものの、前年同期には開始していなかったデジタルシネマサービスの売上高が順調に伸びてきていることが増収の要因です。

営業利益は、前年同期と比べ7,258千円（55.8%）増加し、20,270千円（前年同期は13,011千円）となりました。上記増収に加え、デジタルシネマサービスの立ち上げ準備費用等の販売費及び一般管理費を削減したことが増益の主な要因です。

## ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ1,322,090千円（44.8%）減少し、1,627,913千円（前年同期は2,950,003千円）となりました。前年同期に売上に大きく貢献したISPサービスの販売が減少したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ89,284千円（77.1%）減少し、26,528千円（前年同期は115,812千円）となりました。上記減収となったことが減益の主な要因です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて172,553千円減少し、2,773,448千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてプラス75,953千円（前年同期はプラス594,659千円）となりました。コンテンツの調達により番組勘定等のたな卸資産が増加いたしました。税金等調整前四半期純利益115,566千円を計上したことに加え、支出を伴わない投資有価証券売却損219,343千円を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてマイナス321,514千円（前年同期はマイナス509,185千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入737,920千円があった一方、固定資産の取得による支出422,897千円や貸付けによる支出645,000千円があったこと等によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてプラス79,377千円（前年同期はプラス8,246千円）となりました。これは、配当の支払97,690千円や自己株式の取得87,780千円を行ったことに加え、リース債務の返済54,288千円を行った一方で、セール・アンド・リースバック取引による収入319,136千円があったこと等によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 - 1	16,200	24.28
S B Iエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木1丁目6 - 1	12,654	18.97
S B Iホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6 - 1	9,564	14.33
B Mホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 - 1	5,084	7.62
株式会社フルキャストマーケティング	東京都品川区西五反田8丁目9 - 5	1,852	2.78
株式会社アブラウド	東京都渋谷区道玄坂1丁目15 - 3	1,794	2.69
有限会社ディーティーエー	東京都渋谷区道玄坂1丁目15 - 3	1,374	2.06
B M総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 - 1	1,200	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	464	0.70
計		50,809	76.15

(注) 当社は、自己株式1,454千株(2.18%)所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,454,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,267,400	652,674	
単元未満株式	普通株式 1,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,674	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,454,300		1,454,300	2.18
計		1,454,300		1,454,300	2.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	2,923,947
受取手形及び売掛金	1,604,522	1,551,066
商品及び製品	13,266	14,580
仕掛品	91,665	100,285
原材料及び貯蔵品	28,498	16,999
番組勘定	991,284	1,400,634
その他	552,412	1,562,795
貸倒引当金	5,235	4,293
流動資産合計	6,272,917	7,566,015
固定資産		
有形固定資産	487,633	823,595
無形固定資産		
のれん	194,609	166,088
その他	450,840	447,113
無形固定資産合計	645,450	613,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,162	1,321,609
その他	377,519	364,904
貸倒引当金	1,341	5,370
投資その他の資産合計	2,270,339	1,681,142
固定資産合計	3,403,423	3,117,940
資産合計	9,676,340	10,683,956

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	858,445	1,065,120
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	151,053	19,585
賞与引当金	107,626	104,800
その他	1,348,426	1,480,180
流動負債合計	2,501,551	2,705,687
固定負債		
退職給付引当金	56,465	61,445
役員退職慰労引当金	52,249	57,749
その他	294,284	723,514
固定負債合計	402,999	842,709
負債合計	2,904,550	3,548,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	1,978,845
自己株式	135,017	222,797
株主資本合計	6,643,081	6,693,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,372	27,120
その他の包括利益累計額合計	272,372	27,120
少数株主持分	401,079	469,507
純資産合計	6,771,789	7,135,559
負債純資産合計	9,676,340	10,683,956

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,960,710	5,692,243
売上原価	4,578,282	3,606,631
売上総利益	2,382,428	2,085,611
販売費及び一般管理費	1,883,514	1,817,939
営業利益	498,913	267,672
営業外収益		
受取利息	1,242	3,756
受取配当金	7	55
為替差益	3,214	28,198
持分法による投資利益	69,929	78,049
その他	11,788	9,810
営業外収益合計	86,181	119,871
営業外費用		
支払利息	10,425	19,646
持分法による投資損失	12,245	11,886
出資金運用損	4,512	13,994
その他	1,412	2,090
営業外費用合計	28,595	47,617
経常利益	556,500	339,926
特別利益		
固定資産売却益	403	7
投資有価証券売却益	-	1,555
貸倒引当金戻入額	599	-
その他	0	-
特別利益合計	1,003	1,562
特別損失		
固定資産除却損	51	11
投資有価証券売却損	-	220,899
投資有価証券評価損	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
その他	170	5,012
特別損失合計	36,679	225,922
税金等調整前四半期純利益	520,824	115,566
法人税、住民税及び事業税	135,241	38,640
法人税等調整額	19,400	122,547
法人税等合計	115,841	83,907
少数株主損益調整前四半期純利益	404,983	199,473
少数株主利益	36,182	68,427
四半期純利益	368,800	131,045

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,983	199,473
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	381,445	245,252
その他の包括利益合計	381,445	245,252
四半期包括利益	23,538	444,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,644	376,297
少数株主に係る四半期包括利益	36,182	68,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	520,824	115,566
減価償却費	123,460	127,363
のれん償却額	25,737	28,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,037	3,087
賞与引当金の増減額(は減少)	2,479	2,826
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,083	5,500
受取利息及び受取配当金	1,250	3,812
支払利息	10,425	19,646
持分法による投資損益(は益)	57,684	66,162
固定資産除却損	51	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	219,343
投資有価証券評価損益(は益)	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
売上債権の増減額(は増加)	255,856	53,456
たな卸資産の増減額(は増加)	44,377	407,784
仕入債務の増減額(は減少)	382,400	206,674
未払又は未収消費税等の増減額	16,927	41,045
その他の資産・負債の増減額	176,109	32,465
その他	892	13,112
小計	665,087	238,185
利息及び配当金の受取額	21,555	27,230
利息の支払額	10,466	19,073
法人税等の支払額	81,517	170,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,659	75,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	301,662	422,897
固定資産の売却による収入	170	193,769
投資有価証券の取得による支出	59,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	737,920
子会社の清算による支出	13,194	-
子会社株式の取得による支出	135,766	-
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,000
貸付けによる支出	-	645,000
貸付金の回収による収入	1,222	635
金銭債権信託受益権の取得による支出	-	99,523
差入保証金の差入による支出	1,455	5,851
差入保証金の回収による収入	500	21,032
その他	0	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,185	321,514

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
自己株式の取得による支出	20	87,780
配当金の支払額	60	97,690
セールアンドリースバックによる収入	24,041	319,136
リース債務の返済による支出	45,713	54,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,246</b>	<b>79,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	6,370
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>93,610</b>	<b>172,553</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	2,946,002
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,695,714</b>	<b>2,773,448</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、日本観光免税株式会社は当社の影響力が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース会社へのリース料の支払いに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株)	73,548千円
計	60,885千円		73,548千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
従業員給与	549,317	557,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,746,172	2,923,947
預入期間が3か月を超える定期預金	50,458	150,498
現金及び現金同等物	2,695,714	2,773,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903千円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,189,603	1,230,554	1,132,677	457,871	2,950,003	6,960,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,189,603	1,230,554	1,132,677	457,871	2,950,003	6,960,710
セグメント利益	275,085	81,905	13,098	13,011	115,812	498,913

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「放送」セグメントにおいて、株式会社釣りビジョンの株式を追加取得したことにより、のれんを追加計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、75,106千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,187,726	1,375,372	1,003,211	498,019	1,627,913	5,692,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,187,726	1,375,372	1,003,211	498,019	1,627,913	5,692,243
セグメント利益又は損失( )	169,707	124,837	73,671	20,270	26,528	267,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,800	131,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,800	131,045
普通株式の期中平均株式数(株)	66,723,352	65,713,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 97,903千円
  - (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ブロードメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。